

2017年8月3日 全34頁

新興国マンスリー（2017年8月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
研究員 永井 寛之

[目次]

進む世界経済の「トランプ離れ」	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年7月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

進む世界経済の「トランプ離れ」

～世界の成長のバランスが改善～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 最新の世界経済見通しで IMF が米国の成長予想を下方修正、ユーロ圏、中国を上方修正したように、世界経済の牽引役が米国から他の地域・国へ移行しつつある。景気循環的に成熟化が進む米国への依存度が薄まることは望ましい。
- 米国の内政の迷走などによって、同国経済の顕著な成長加速の可能性はほとんどなくなった。しかし、現段階の米国における財政刺激策は、成長率を短期的に高める一方で、景気拡大期間を短期化させるリスクがある。オーバーキルや資産価格の急落、新興国からの資本逃避といった良からぬシナリオの実現可能性は、むしろトランプ政策の不発によって低下しているのである。世界経済の「トランプ離れ」が進む中で、緩やかな世界経済の拡大を阻害する懸念材料は減っているとみなせよう。

世界経済の成長のバランスが改善

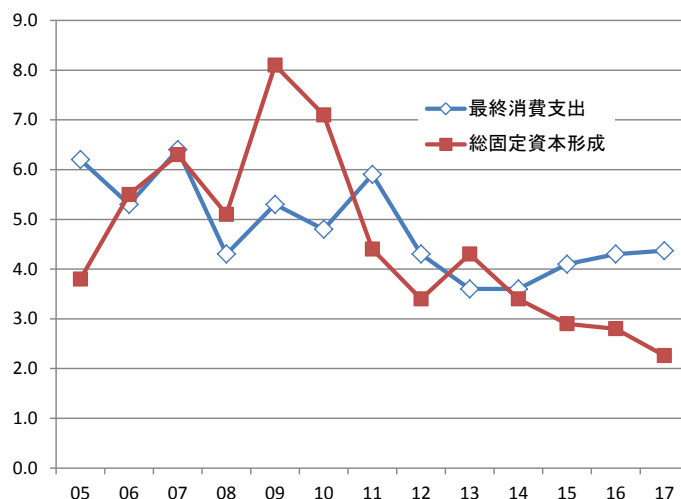
IMF が 7 月下旬に公表した世界経済見通し改訂版では、世界全体の成長率が 2017 年 3.5%、2018 年 3.6%とされ、前回 4 月の数値が据え置かれた。2016 年の 3.2%から緩やかな加速が継続するというシナリオだが、国・地域別に見たバランスは改善している。一つには米国の見通しが 2017 年 (2.3%→2.1%)、2018 年 (2.5%→2.1%) とともに下方修正されていることである。それでいて全体の成長率は据え置きなのだから、世界経済の米国依存度が薄れているわけであり、歓迎すべき変化である。

米国の下方修正を相殺しているのがユーロ圏 (2017 年:1.7%→1.9%、2018 年:1.6%→1.7%)、そして中国 (2017 年 : 6.6%→6.7%、2018 年 : 6.2%→6.4%) である。米国依存色の薄まりが望ましいのは、循環的に見て米国景気の成熟化が進んでいるからである。米国の景気拡大は 6 月時点で既に 96 か月継続している。成長ペースの緩やかさが息の長い拡大を可能にしているという面は確かにあろうが、労働市場が完全雇用近傍にあるのも一方の事実であり、米国の景気拡大持続に明らかな限界が見えてくる前に、世界経済の牽引役がバトンタッチされることが望ましい。その点、ユーロ圏はうってつけの後継者となり得る。IMF の経済見通しに戻れば、ユーロ圏の中でも成長率が大幅に上方修正されたのは、イタリア、スペインなどであるが、両国ともに失業率は依然 10%を超えており、従って、景気拡大余地はほとんど青天井である。このところ、ECB の緩和策の転換が喧伝されがちであるが、ユーロ圏の場合、オーバーキルを懸念する状況には相当の距離があろう。

また中国については、足元までの成長率の底堅さが、上方修正の主因であろうが、その底堅

さを支えているのが消費であることは注目されてよい。実のところ、これは過去数四半期のみの現象ではない。最終消費支出の成長率への寄与度は、2014年以降、総固定資本形成のそれを一貫して上回っている。もちろん、それは後者の低下の結果でもあるが、2015年以降は消費の寄与度が上昇傾向にあり、それが投資の減退を相殺して成長率の落ち着きをもたらしているのである。従って、最近の中国経済は政策依存であり、共産党大会後には大幅減速の可能性大という懸念は、どうやらの射てはしない。

中国の成長率 消費と投資の寄与度 (%pt)



(注) 2017年の数値は1-6月

(出所) Haver Analyticsより大和総研作成

世界経済の「トランプ離れ」

循環的な世界経済の牽引役のスイッチと並行して、このところ目立っているのが世界経済、金融市場の「トランプ離れ」である。米国内政の迷走は深まるばかりであり、人事のごたごたに加えて、懸案のオバマケアの代替法案は再び頓挫し、法人税の国境調整も見送られる方針と伝えられている。昨年11月の米大統領選挙以降、世界経済はトランプ政策次第とみなされることが多かったが、上下院と大統領が共和党で一本化されたことが、政策運営上必ずしも有利ではないことが明らかになりつつあり、トランプ氏の政策執行能力の貧弱さが露呈されるにつれ、トランプ政策は良くも悪くも世界経済の動因とはみなされなくなってきた。

財源不足と議会の壁から、大幅な法人税減税、インフラ投資の実施と、それに起因する米国経済の顕著な成長加速の可能性はほとんどなくなった。しかし、これをネガティブに捉える必要は恐らくない。既述のように、米国経済は循環的な成熟化が進んでおり、そうした中での財政刺激策は、成長率を短期的に高める一方で、景気拡大期間を短期化させるリスクがある。労働市場の一段の逼迫が、現在は落ち着いている賃金上昇率を加速させ、Fedの金融引き締めペースを速める可能性があるからである。オーバーキルや資産価格の急落、新興国からの資本逃避といった良からぬシナリオの実現可能性は、むしろトランプ政策の不発によって低下しているのである。世界経済の「トランプ離れ」が進む中で、緩やかな世界経済の拡大を阻害する懸念材料は減っているとみなすことができよう。

ブラジル

児玉 卓

金融緩和と財政引き締め

7月26日にブラジル中央銀行が1.0%ptの利下げを決めたことにより、同国の政策金利は9.25%となった。昨年10月以降の利下げ幅は5.0%ptに達する。しかしこの間、インフレ率が急速に低下してきたため、政策金利ベースの実質金利はむしろ若干上昇している。6月の消費者物価上昇率は前年比3.0%、前月比では2006年6月以来となるマイナス(▲0.2%)を記録している。今後も複数回の利下げが実施されることになろう。

実体的には、最悪期からの脱出過程がゆっくりとではあるが続いている。小売売上数量指数は2015年4月以降前年割れが継続していたが、4月に続いて5月も前年比プラスとなった。これに合わせ、耐久消費財を中心として、鉱工業生産も上向きつつある。こうした動きを、インフレ率の低下と金利の引き下げが後押しする展開が見込まれる。

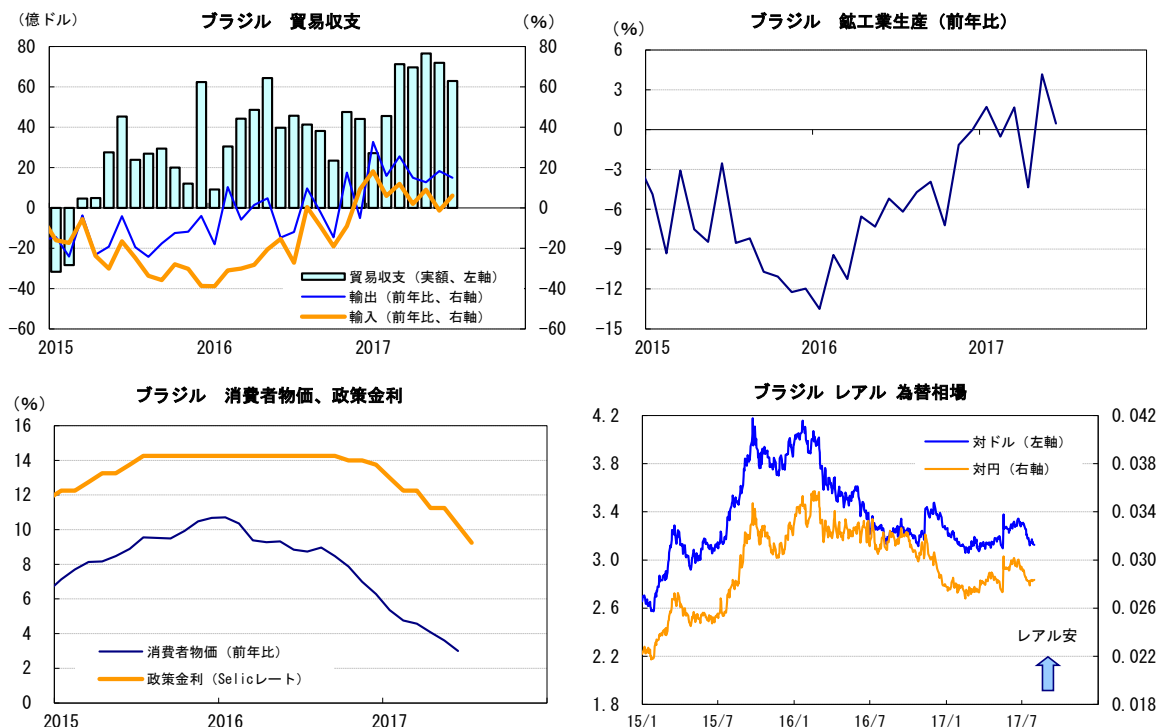
一方、テメル政権は極端な低支持率にあえぐばかりではなく、検察当局に収賄容疑で起訴され、弾劾の可能性を引きずりながらも、歳出削減法を成立させ、年金改革などからなる社会保障改革に取り組んできた。更に7月には労働法の改正を成立させている。これにより、過度に労働者寄りとされ、直接投資の呼び込み等に際しても障害とされてきた「ブラジル・コスト」が一つ、軽減されることになる。しかし、このような改革が財政収支の改善やビジネスの活性化に結実するには時間がかかる。こうした中、政府は即効性の高い財政収支改善策として、ガソリン等にかかる燃料関連税の大幅引き上げを決めた。言うまでもないが、こうした引き締め策は、景気回復の逆風である。更に、こうした間接税増税はインフレ率を上昇させる。拙速な財政収支改善を求めすぎれば、財政引き締めを金融緩和が相殺するという構図が崩れる可能性が出てくる。

ポピュリスト再台頭のリスク

7月に入って株価、リアルが堅調に推移しているが、その一因は元大統領であるルラ氏が収賄等により有罪判決を受けたことにあるようだ。同氏は2018年に予定される大統領選挙への出馬を表明しているが、有罪判決によって再度の左派・ポピュリスト政権誕生の可能性が低下したことを市場は歓迎しているということであろう。実際、この点に、緊縮財政の効果を急ぐことの、もう一つのリスクがある。つまり、最悪期は越えたとはいえ依然脆弱な景気と相まって、増税等の緊縮策が世論に嫌気され、ポピュリスト政権誕生の素地を作る可能性があるということだ。

無論、経済政策のバランスを、より緩和的な金融政策とより引き締めの財政政策の組み合わせとすること自体は望ましい。そもそも、ブラジルの高い実質金利は放漫財政のコストであり、それが民間活力を削ぐ結果をもたらしてきた。しかし、失うもの(再選の可能性)のないテメル大統領が短期的な効果を求めすぎれば、金融緩和は終わり、景気回復も滞る。財政政策には注視が必要な状況が続こう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
8月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>	9月	1日	CNI生産設備稼働率	<7月>
	9日	インフレ率	<7月>			GDP	<4-6月>
	15日	小売売上高指数	<6月>		1-2日	貿易収支	<8月>
	21-26日	税収	<7月>		5日	鉱工業生産	<7月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>		6日	インフレ率	<8月>
		経常収支	<7月>		6-7日	政策金利	
		対内直接投資	<7月>		6-8日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>
	24日	ローン残高	<7月>		12日	小売売上高指数	<7月>
		融資残高	<7月>		18-23日	税収	<8月>
	28日	FGV建設コスト	<8月>		21日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>
	29-30日	中央政府財政収支	<7月>		26日	FGV建設コスト	<9月>
	30日	基礎的財政収支	<7月>			経常収支	<8月>
	31日	失業率	<7月>			対内直接投資	<8月>
					27日	ローン残高	<8月>
						融資残高	<8月>
					28-29日	中央政府財政収支	<8月>
					29日	基礎的財政収支	<8月>
						失業率	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

景気回復は4-6月期に加速したと見込まれる

ロシアの実質 GDP 成長率は7四半期連続のマイナス成長のあと、2016年10-12月期に前年比+0.3%とプラスに転じ、2017年1-3月期も同+0.5%となった。続く4-6月期の消費や生産は好転しており、景気回復が加速したと推測される。新車販売台数は1-3月期に同+1.0%となって4年ぶりに前年比プラスに転じたあと、4-6月期は同+12.2%と2012年7-9月期以来の高い伸びを記録した。小売売上高は1-3月期の同▲1.6%から4-6月期は同+0.7%へ、建設業生産は同じく同▲4.0%から同+2.9%へとそれぞれプラスの伸びに転じた。また、鉱工業生産は1-3月期の同+0.1%から4-6月期は同+3.9%へ加速した。

原油価格が反発し、ルーブル安に歯止めがかかってインフレ圧力が低減し、ロシア中銀の利下げが可能となって、消費や投資の回復の追い風になるという好循環が働き始めている。ロシア中銀の主要政策金利である1週間物入札レポレートは、2014年末の緊急利上げで17.00%に引き上げられたあと、計10回の利下げにより6月19日以降は9.00%となっている。

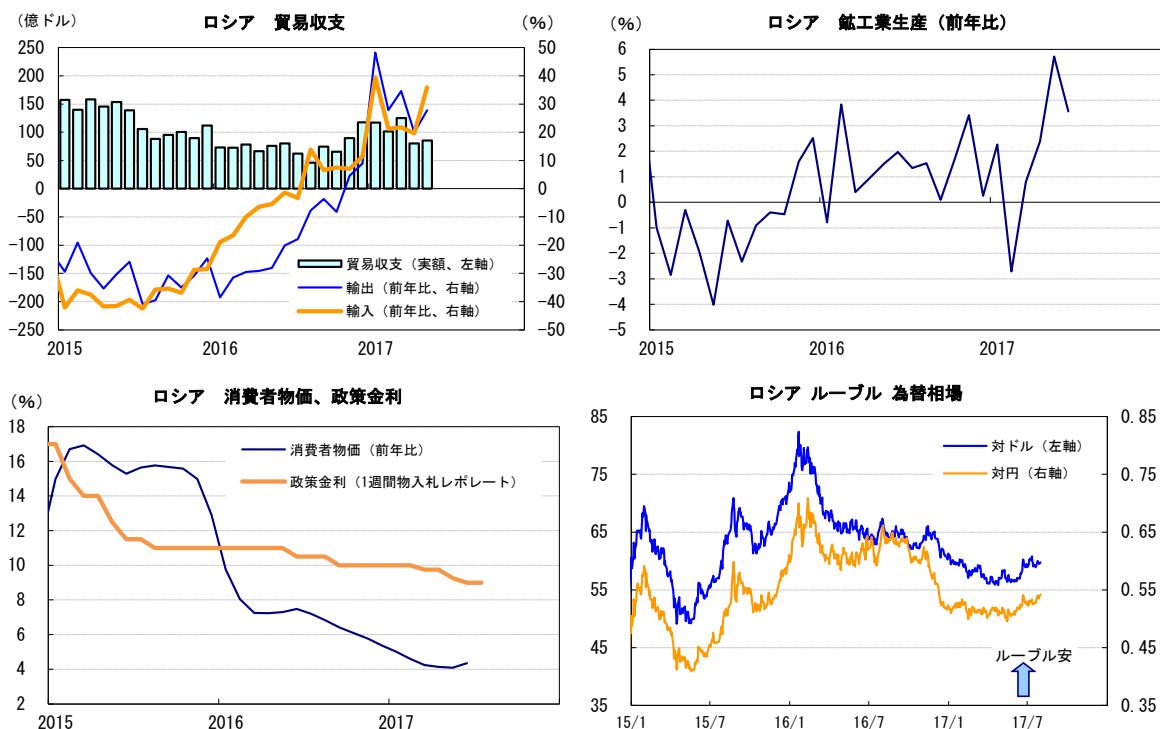
政策金利は9.00%で据え置き

ただ、7月28日の金融政策理事会では政策金利の据え置きが決定され、4会合連続の利下げは見送られた。ロシア中銀は2017年のロシア経済は前年比+1.3~1.8%成長と予想し、消費者物価上昇率はインフレ・ターゲットの同+4%を遠からず達成すると予想している。しかしながら短期的なインフレ懸念が浮上したため、今回は政策金利を据え置いた。消費者物価上昇率は過去2年余り減速傾向にあったが、6月は同+4.4%と5月の同+4.1%から加速した。主因は果物や野菜の価格上昇で、一過性である可能性が高いが、ロシア中銀はインフレ期待が下げ止まる兆しが見られることを懸念している。また、中期的なインフレ・リスクとして、生産性を上回る賃金上昇、家計の貯蓄率低下、ルーブル安を招く原油価格急落、増税などを引き続き警戒している。ロシア中銀はこれまで通り「やや引き締めの」金融政策スタンスを維持し、インフレ圧力の低下を確認しつつ追加利下げを実施すると予想される。

一段とこじれるロシアと米国の関係

ロシアのニュースを検索しようとしても、米国のニュースがずらりと並ぶという奇妙な状況がここ数カ月続いている。トランプ陣営に対する「ロシア疑惑」のためだが、7月末に米上下両院はロシアに対する経済制裁強化を盛り込んだ法案を圧倒的な多数で可決した。同法案が高い支持を得たのは、制裁緩和や撤廃に議会の承認を義務付けることが盛り込まれたためで、トランプ大統領による独断での対ロシア制裁の緩和や撤廃の阻止で民主党、共和党が一致したのである。制裁強化に反発したロシアは、駐ロシアの米外交官の削減を求める報復措置を発表した。トランプ大統領は就任直後にロシアとの関係改善に強い意欲を示したが、両国の関係はその意に反して悪化している。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
8月	4-7日	消費者物価指数	<7月>	9月	5-6日	消費者物価指数	<8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		7日	外貨準備高	<8月>
	11日	GDP (速報値)	<4-6月>		11日	貿易収支	<7月>
		貿易収支	<6月>		11-15日	GDP (改定値)	<4-6月>
	11-17日	財政収支	<7月>		13-15日	財政収支	<8月>
	15-16日	鉱工業生産	<7月>		15日	政策金利	
	17日	生産者物価指数	<7月>		15-16日	鉱工業生産	<8月>
		可処分所得	<7月>		19日	可処分所得	<8月>
		失業率	<7月>			失業率	<8月>
		実質賃金	<7月>			実質賃金	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>
					20-25日	生産者物価指数	<8月>
					29日	経常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

久々の利下げ

6月の消費者物価上昇率は前年比1.5%と、現行統計開始以降、最も低い伸びとなった。これを受けて8月2日、準備銀行は政策金利であるレポレートを6.25%から6.0%に引き下げた。これまで準備銀行はパテル総裁の下で、相当に慎重な政策運営を行っており、利下げは昨年10月以来となる。この間、インフレ率は3%pt程度低下しているわけであり、今回の利下げは相当程度織り込まれていたし、依然として利下げ余地は残っていると考えられよう。

低インフレの意味

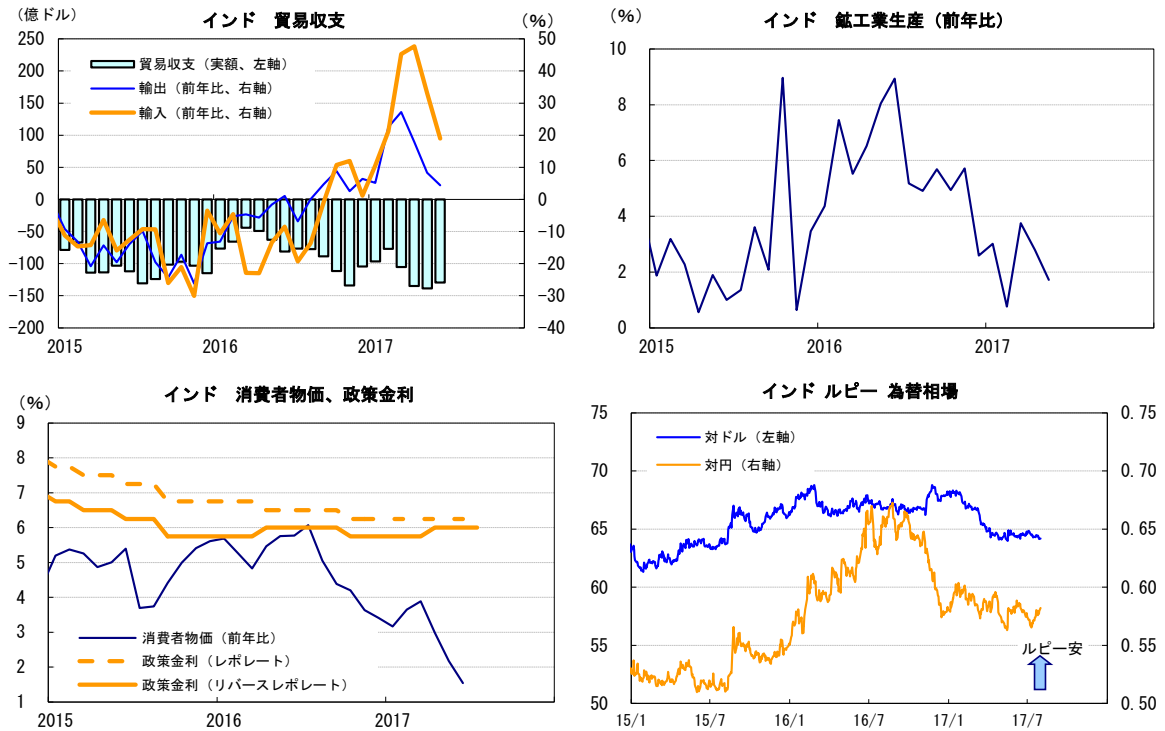
一方、1.5%まで低下してきたインフレ率は、インド経済が7%程度の成長をしているのは本当だろうかという疑問を、再度抱かせるものでもある。インドのような後発新興国では、インフラの未整備に代表されるように、経済の供給サイドが脆弱であり、需要の増大があちらこちらにボトルネックを生じさせ、それが物価を上昇させることが多い。電力や輸送網などをはじめ、インフラ整備の遅れが繰り返し指摘されるインドにおいて、何故、物価がここまで落ちているのだろうか。6月の消費者物価に関しては、食料品価格の下落とガソリン等燃料価格の上昇率低下が効いているが、衣類のような半耐久財や消費者向けサービスなど、価格沈静化のすそ野は相当に広い。

また、鉱工業生産指数の伸びの停滞も続いている。5月の前年比伸び率は1.7%、前月の同2.8%から減速し、中でも資本財生産は前月に続く前年割れとなった。まさに供給サイドの拡充が停滞していることを示唆している。7%成長が本当かどうかは措くとしても、このところのインド経済が減速しているという認識を持つことは必要であるように思える。

GSTの効果はこれから

財・サービス税（GST）が7月1日に導入され、既に多くの州境でトラック等の検問所が廃止されて、物流の効率化や予測可能性が改善するといったポジティブな効果も見られる模様である。一方、中小企業を中心に、システム対応の遅れなど現場レベルでの混乱も生じていると報道されている。もっとも後者は事前に予想されたことでもあり、さほどネガティブに捉える必要もないだろう。ただし、例えば多くの乗用車の適用税率が低下し、これを原資として各社が販売価格を引き下げているといった「メリット」も一度きりの、かつ皮相的なものにすぎない。GSTの経済効果は、初期的な混乱や、一度きりのメリットが一巡した後に、各産業・企業のビジネスをどれだけ効率化させたか、効率化したという声がどの程度聞こえてくるかで、さしあたり判断されることになろう。

インド 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			
8月	9-12日	国内自動車販売	<7月>
	10-16日	貿易収支	<7月>
	11日	鉱工業生産	<6月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
		消費者物価指数	<7月>
	31日	GDP	<4-6月>
		財政収支	<7月>
9月	1日	製造業PMI	<8月>
	8-15日	貿易収支	<8月>
	9-12日	国内自動車販売	<8月>
	11-29日	経常収支	<4-6月>
	12日	鉱工業生産	<7月>
		消費者物価指数	<8月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>
	29日	財政収支	<8月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

4月～6月は6.9%成長と高水準の成長率を維持

国家統計局によると、2017年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比6.9%（以下、変化率は断わりのない限り、前年比、前年同期比、前年同月比）であった。四半期ベースでは、2016年1月～3月以降、3四半期連続で6.7%成長となった後、10月～12月は6.8%、2017年1月～3月は6.9%へと成長率が加速。4月～6月も高水準の伸び率を維持した。4月～6月の前期比は1.7%、年率換算は7.0%と、1月～3月の前期比1.3%、年率換算5.3%から上向いている。1月～6月の需要項目別寄与度は、最終消費支出が4.4%ポイント、総資本形成は2.3%ポイント、純輸出は0.3%ポイントであった。

景気のリード役は消費である。小売売上は2017年1月～3月の10.0%増から4月～6月は10.8%増に伸び率を高めた。鉄鋼・石炭など川上産業から始まった企業業績の回復もあり、国民一人当たり可処分所得は2016年の8.4%増から2017年1月～3月は8.5%増、4月～6月は9.1%増となった。ネット販売は一段と加速し、1月～6月のモノのネット販売は28.6%増、サービスのネット販売は73.4%増となった。とりわけサービスの伸長が著しく、これは、小売統計に含まれない、旅行、教育、文化、娯楽といったサービス消費の好調を示唆している。

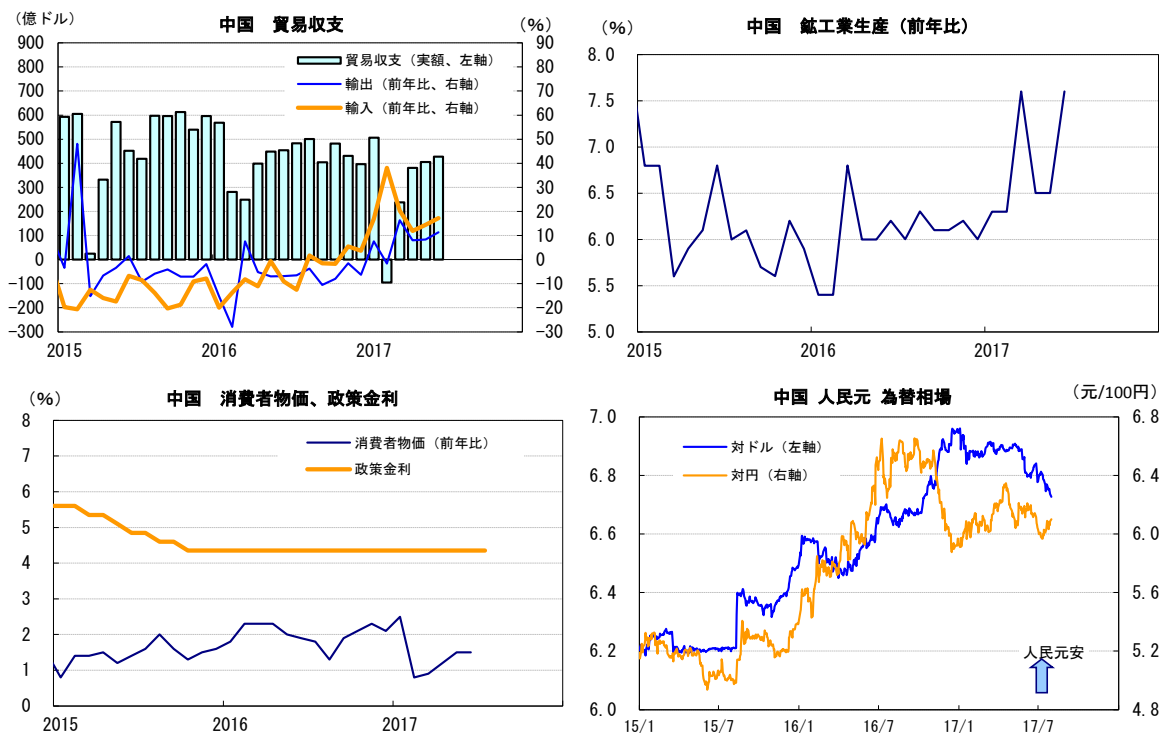
固定資産投資は2017年1月～3月の9.2%増から、1月～6月には8.6%増に減速した。1月～6月の製造業投資は5.5%増と低空飛行が続くが、それでも2016年夏場をボトムに緩やかに改善し、インフラ投資は16.8%増と高水準の伸び率が続いている。一方、不動産開発投資は直近のピークである1月～4月の9.3%増から1月～6月は8.5%増に減速した。今後は、引き締め気味の金融政策の影響が、不動産開発投資などでより強く出てくることで、固定資産投資は緩やかな減速が続く可能性が高い。

通関統計によると、2017年1月～3月の輸出は7.8%増、輸入は24.0%増、4月～6月は同様に9.1%増、14.5%増であった。4月～6月は輸出が加速した一方で、原油価格の落ち着きを反映して輸入は減速し、貿易黒字は1月～3月の41.5%減(643億米ドル)から4月～6月には7.1%減(1,208億米ドル)へと減少幅は大きく縮小した。1月～6月の人民元建て輸出入増減率を価格と数量に分けると、2017年に入って以降は原油価格上昇を背景とした「価格」のみならず、「数量」がコンスタントに増加するようになっている。輸出数量の増加は米国を中心とした主要先進国の景気拡大が、輸入数量の増加は消費を牽引役とした内需の堅調が寄与している。

景気は今後緩やかに減速も2017年は6.8%程度の実質成長へ

今後の中国経済は、インフラ投資と不動産開発投資の減速による固定資産投資の鈍化が想定されるが、消費が景気を下支えすることで、減速をしても緩やかなものにとどまろう。2017年の実質GDP成長率は6.8%程度と予想している。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			2017				
8月	7日	外貨準備	<7月>	9月	7日	外貨準備	<8月>
	8日	貿易収支	<7月>		8日	貿易収支	<8月>
	8-18日	海外直接投資	<7月>		8-18日	海外直接投資	<8月>
	9日	消費者物価指数	<7月>		9日	消費者物価指数	<8月>
		生産者物価指数	<7月>			生産者物価指数	<8月>
	10-15日	マネーサプライ	<7月>		10-15日	マネーサプライ	<8月>
	14日	小売売上高	<7月>		14日	小売売上高	<8月>
		固定資産投資	<7月>			固定資産投資	<8月>
		鉱工業生産	<7月>			鉱工業生産	<8月>
	18日	住宅価格指数	<7月>		18日	住宅価格指数	<8月>
	31日	製造業PMI	<8月>		30日	製造業PMI	<9月>
		非製造業PMI	<8月>			非製造業PMI	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

政府は、2017年成長率予測を上方修正

インドネシアの国家委員会は、2017年補正予算案の前提となる主要経済指標見通しを承認した。この中で、2017年の経済成長率は5.2%と当初予算案時（5.1%）から上方修正された。中央銀行も四半期のレポートで、2017年の経済成長率を5.0-5.4%と予測している。成長のけん引役は輸出と投資である。輸出は、中国や欧州などの主要輸出相手国の景気回復で2016年末頃から大きく増加している。また、政府のインフラ投資が進展していることや、輸出関連民間企業の投資が増加していることで、公的・民間両部門の投資も成長を後押ししている。他方で、消費の増加スピードが当初の予想よりも緩慢であるとの指摘もある。好調な輸出セクターの影響が内需に波及するのに時間がかかっているようだ。消費者信頼感指数はぶれがあるものの好調に推移していることから、消費は緩やかではあるが、今後拡大していくだろう。

6月の主要データは、判断材料となりにくい

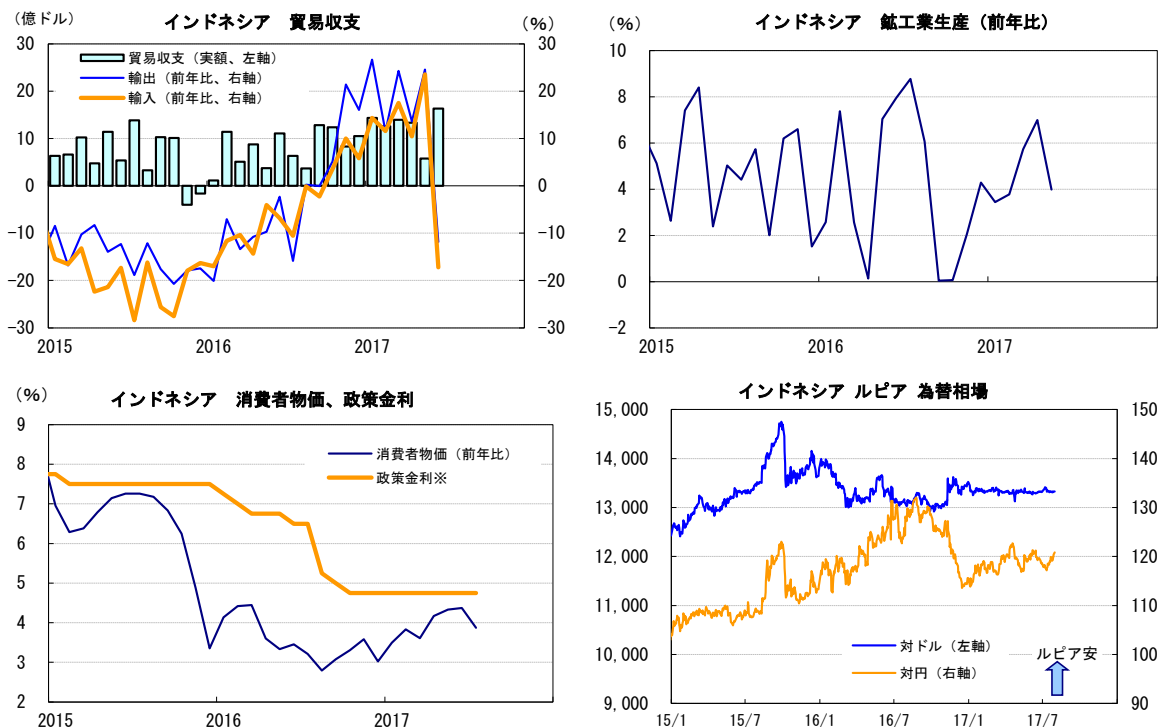
6月の主要データは、レバラン（断食明け大祭）前後にある長期休暇の時期のずれによる影響で大きなぶれが生じたため、経済の状況を判断する材料とはなりにくい。レバランの日程は毎年異なり、去年は長期休暇が7月であったが、今年は6月であった。6月の実質小売売上高は前年比+6.7%と前月（同+4.3%）から加速したが、中でもレバランの影響で食品の伸び率が大きい。その一方で、6月の自動車販売は前年比▲27.5%と大きく落ち込んだ。ディーラーの営業日数が少なかったことが理由に挙げられる。また、休暇前後の渋滞緩和を目的に、大型貨物車の通行が規制されたことで、納品に影響が出たとの声もある。また、6月の貿易統計によると、貿易収支は16億ドルの黒字になったが、これは休暇やそれに関連した交通規制で、輸入が大きく落ち込んだ影響が大きい。景気の判断には、7月の統計と均して見る必要がある。

政策金利を据え置き

7月19、20日に開かれた金融政策決定会合では、政策金利である7日物リバースレポレートが9か月連続で4.75%に据え置かれた。また、金利レンジの上限である貸出ファシリティー、下限である預金ファシリティーの据え置きも決定した。物価が安定していることが最大の理由である。6月の消費者物価上昇率は前年比+4.37%と前月（+4.33%）から若干加速した。ただし、レバラン月は毎年物価が上振れする傾向があり、その効果を差し引くと物価上昇スピードはかなり緩慢と言える。

ルピアは対ドルで安定的に推移している。ここ数か月に亘って好調なファンダメンタルズを背景にルピアに上昇圧力がかかっていたが、7月に入ってから上昇圧力はやや緩和している。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017					
8月	7日	GDP	<4-6月>	9月	4-8日 消費者物価指数 <8月>
		外貨準備高	<7月>		7日 消費者信頼感指数 <8月>
	8日	消費者信頼感指数	<7月>		8日 外貨準備高 <8月>
	10-21日	国内自動車販売	<7月>		11-20日 国内自動車販売 <8月>
	11日	経常収支	<4-6月>		15日 貿易収支 <8月>
	15日	貿易収支	<7月>		22日 政策金利発表
	22日	政策金利発表			29日 マネーサプライ <8月>
	31日	マネーサプライ	<7月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

税制改革の審議に注目

フィリピンの通常国会では、インフラ投資資金を確保するために必要となる税制改革第 1 弾の法案が審議されている。税制改革の中身は、法人税・個人所得税の引き下げ、付加価値税の課税対象拡大、石油・軽油、自動車への増税が含まれている。税制改革法成立後は、インフラ投資の加速や、個人所得減税による消費刺激、自動車購入増税を見込んだ駆け込み需要で、短期的に成長率が押し上げられる可能性が高い。また、中長期的に見ても、インフラ整備は海外からの投資を呼び込むうえで非常に重要となる。法成立を見越してすでに自動車の駆け込み需要が見られる。6月の新車販売台数（乗用車）は、前年比+14.4%と大きく増加した。

ペソ相場が軟調

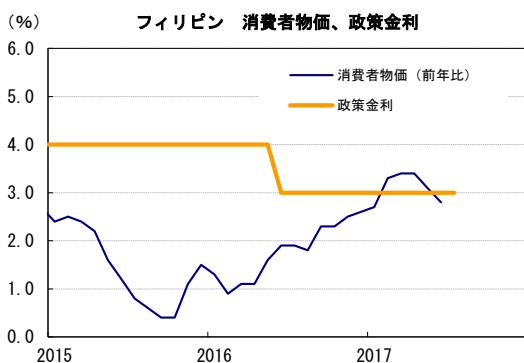
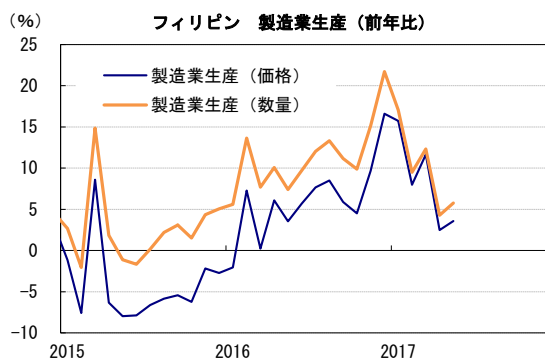
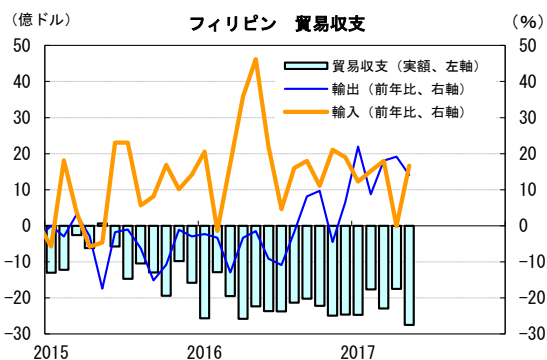
2017年6月に入ってから対ドルでペソに下落圧力が高まり、6月19日には終値で50ペソ／ドルに届いた。7月に入ってからさらにはさらに下落し、10日には2006年8月以来の安値を更新した。年初来、対ドルで下落しているのはASEAN主要国通貨の中でフィリピン・ペソだけである。中銀はドル売りペソ買い介入を実施しているようで、外貨準備高は前月から減少している。ペソ相場下落の背景には、貿易赤字の拡大がある。資本財・中間財を中心として輸入が大きく増加している。今後、上記の税制改革法が成立すればインフラ投資が加速するものとみられ、さらに資本財の輸入が増える見通しだ。ペソへの下落圧力はしばらく続きそうである。

成長過程にある新興国にとってこのような構図は珍しいことではない。むしろ、実質実効レート下落は、輸出競争力を高めるメリットもある。7月に、フィリピンが米国とのFTA締結を検討しているとのニュースが出た。米国は日本に次ぐ重要な貿易相手国で、フィリピンの輸出に占める割合は約15%に上る。フィリピンはTPP交渉に参加しておらず、米国の離脱が決まるまでは、TPP交渉に参加しているベトナム、マレーシアに米国市場を奪われるのではないかとの懸念があった。米国がTPP交渉から離脱した今、これを好機と2国間FTAを視野に入れたことはプラスに評価される。

ポリティカルリスク

ミンダナオ島でのイスラム系反政府勢力と軍の衝突は多数の死者を出しており、懸念事項となっている。現在、ミンダナオ地方全域に戒厳令が布かれており、7月の上下両院による合同議会で戒厳令の年末までの延長が決定した。もともと、ミンダナオ島は、治安の問題から資源セクターを除いた直接投資が進んでいない地域である。そのため、今回の衝突で企業の投資動向に大きな影響があるとは考えにくい。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
8月	4日	消費者物価指数	<7月>	9月	5日	消費者物価指数	<8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		7日	外貨準備高	<8月>
	10日	貿易収支	<6月>		12日	貿易収支	<7月>
	15日	海外送金	<6月>		15日	海外送金	<7月>
	17日	GDP	<4-6月>		19日	国際収支	<8月>
	18日	国際収支	<7月>		19-29日	財政収支	<8月>
	18-31日	財政収支	<7月>		29日	銀行貸出	<8月>
	31日	銀行貸出	<7月>			マネーサプライ	<8月>
		マネーサプライ	<7月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

輸出と消費が経済全体を下支え

タイ経済は好調な輸出と堅調な消費により下支えされている。6月の財輸出は前年同月比+7.6%と伸び率は鈍化したものの高水準で推移している。国別には、日本、中国、ASEAN向けが、品目別には鉄鋼やエレクトロニクスの輸出が好調であった。サービス輸出は、外国人旅行者数の増加によって牽引されている。6月の外国人旅行者数は同+11.4%と9ヶ月ぶりに2桁成長であった。これは、中国やロシアからの旅行者数の増加したことが主な要因である。特に、中国人旅行者はゼロドルツアー¹の禁止により昨年後半から今年にかけて停滞していたが、その影響は一巡したようだ。

2017年6月の個人消費指数は前年同月比+3.0%と5月の同+1.8%から伸び率が加速した。年初来好調だった自動車販売の回復が一巡し、耐久財消費は減速したものの、非耐久財消費が3ヶ月ぶりにプラスに転じ、サービス消費が堅調であったことが全体を下支えした。6月の月次平均賃金が同+2.4%と6ヶ月ぶりにプラスとなったことに加え、6月の消費者物価指数が同▲0.0%と2ヶ月連続でマイナスとなり、実質賃金が上昇したことが消費の増加を後押しした。生鮮食品の価格低下とエネルギー価格の上昇率の低下が消費者物価指数の低下に寄与した。

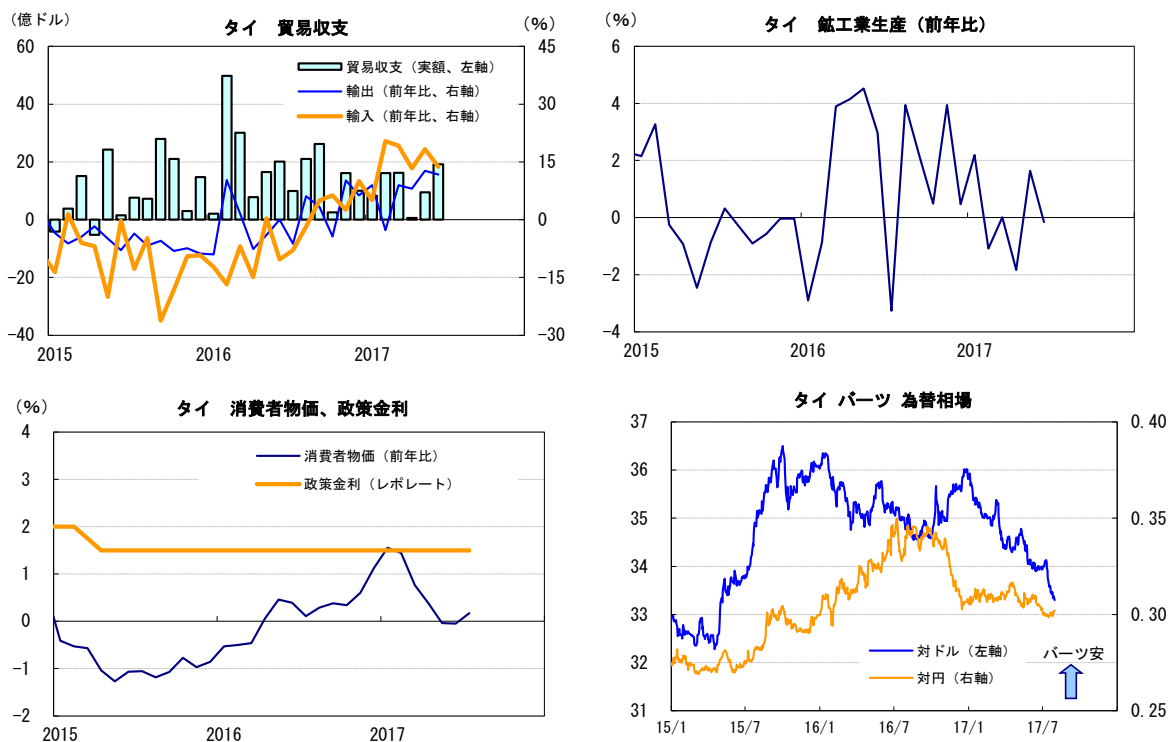
タイ経済は先行きに関しても外需と消費に下支えされるだろう。主要先進国やASEANなどの主要貿易取引国の景気拡大を背景に、輸出の増加は継続すると考えられる。外国人旅行者数は中国人旅行者数が堅調に推移することで高水準をキープするだろう。一方、消費は、好調な輸出に加え国内の在庫調整の進展により生産が回復し、ある程度のラグを伴いながらも製造業従事者の所得が堅調に向かうことなどによって緩やかに拡大するだろう。

外国人不法就労者規制の施行を延期

政府は7月4日、6月に施行された出稼ぎ労働者への規則の厳格化の適用を来年の1月1日まで先延ばしすることを決定した。新法では労働許可証のない外国人不法就労者とその雇用主ともに罰則が科される。しかし、カンボジアやミャンマーといった近隣諸国の移民労働者が大量に帰国し、労働力不足が懸念されたため、今回の延期措置が取られた。政府としてはこの間に正規就労者に転換することを期待している。しかし、労働許可取得の手続きは煩雑なことから、近隣諸国からの外国人不法就労者は来年以降減少し、この労働力に依存している建設業や飲食業といった一部のサービス業では人手不足とそれに伴う人件費の上昇が見込まれる。また、今まで不法就労者だった出稼ぎ労働者が帰国せず、彼らを正規労働者として雇用したとしても、労働コストは大きく増加する。企業は、どちらにせよ人件費の上昇に直面することとなるだろう。

¹ 宿泊費や食費といった旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する中国人向けのツアー。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
8月	16日	政策金利発表		9月	1日	消費者物価指数	<8月>
	21日	GDP	<4-6月>			製造業PMI	<8月>
	23-28日	自動車販売台数	<7月>		7日	消費者信頼感	<8月>
	30-31日	製造業生産指数	<7月>	22-27日	自動車販売台数		<8月>
		設備稼働率指数	<7月>	28-29日	製造業生産指数		<8月>
	31日	経常収支	<7月>		29日	設備稼働率指数	<8月>
		総合収支	<7月>			経常収支	<8月>
		貿易収支	<7月>			総合収支	<8月>
						貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

2014年3月以来の利下げ

7月10日、ベトナム中央銀行は政策金利であるリファイナンスレートを0.25%引き下げる(6.5%→6.25%)ことを発表した。利下げは2014年3月以来3年4か月ぶりとなる。インフレ率が落ち着いている中、融資の拡大を通して経済成長を促す意図が背景にある。これを受けて、商業銀行は中央銀行が指定する優遇セクター(農業、地方、輸出産業、裾野産業、中小企業、ハイテク産業)を中心に短期貸出金利を引き下げている。

ベトナム政府は、2017年の成長率目標を6.7%としているが、2017年上半期の成長率が前年比+5.73%に留まったことで、通年の目標達成は困難とみられている。通年目標達成には、年後半に7%以上の成長が求められるためである。これには、金融緩和や財政出動等が必要となるが、それが物価上昇等の副作用をもたらす可能性がある。政府は安定と成長のバランスを重視しているとの見方が大勢であったため、今回の利下げは市場で大きなサプライズとなった。

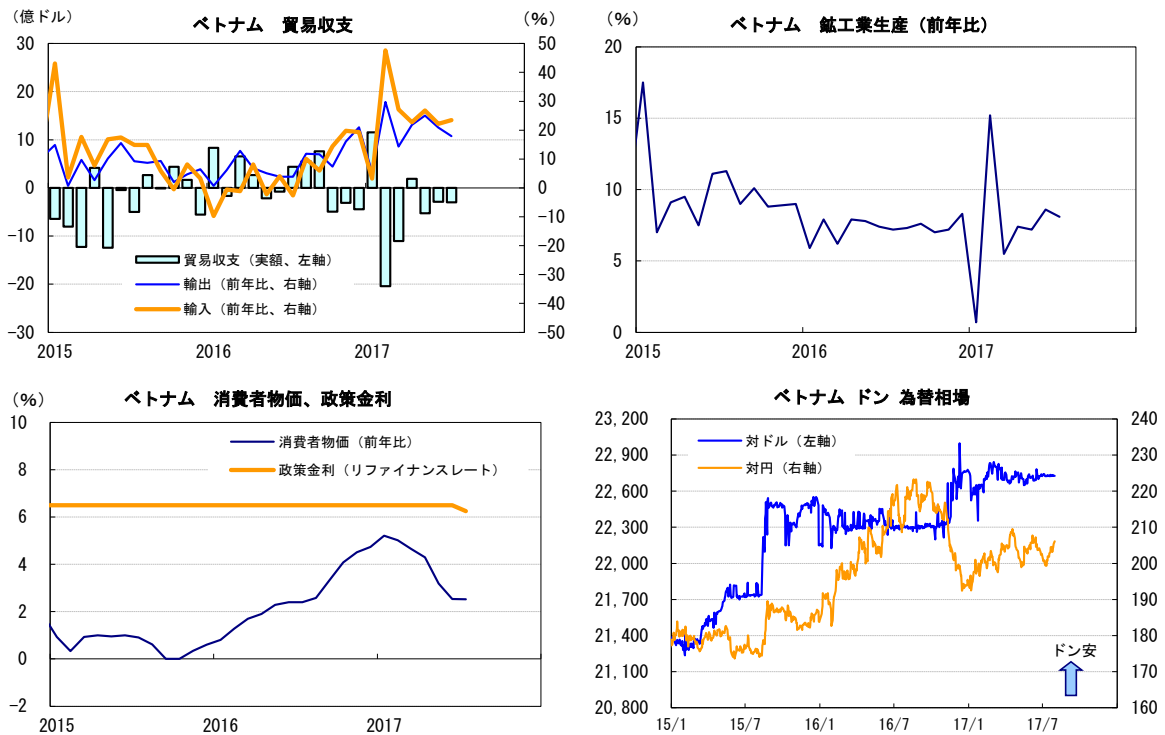
中央銀行が利下げを実施する5日前に、IMFは2017年のカントリーレポートを発表しており、その中で融資拡大が物価上昇のリスクとなりうると指摘していた。これに対し、ベトナム政府は、コアインフレ率が安定している限り現在の金融政策を据え置く見通しであると応答している。IMFと政府の協議が実施されたのが2017年3月で、その時点では金融政策の変更を見込んではいなかったようだ。政府の危機意識を高めるきっかけとなったのは、2017年第2四半期の成長率が想定以上に伸び悩んだ点が挙げられるだろう。他方で物価は足元で安定しており、7月の消費者物価上昇率は前年比+2.52%と前月(同+2.54%)からほぼ横ばいであった。また、コアCPI上昇率も前年比+1.3%と安定している。

成長を重視した金融緩和が、インフレ率の上昇や通貨安、不良債権比率の上昇といった副作用をもたらした過去の経験に鑑みると、成長と安定のバランスを崩すリスクを高める今回の利下げはネガティブである。実際、政府は2017年の貸出残高伸び率目標(前年比)を18%と高めに設定しているが、これは物価の上昇、不動産価格の上昇、不良債権問題の解決に至っていない銀行セクターのバランスシートの悪化を招きかねないとの懸念がある。市場では10日の利下げが嫌気され、ベトナムの主要株価であるVN指数は下落した。政府は、信用リスクを高める事態に陥らないよう、物価や資産バブルの動向、不良債権の動向に注視する必要がある。

輸出は好調

7月の貿易収支は3億ドルの赤字であった。これで、1-7月の貿易赤字は約31億ドルに上る。輸出は、主に中国・ASEAN向けが好調で、商品別では「携帯電話・及びその部品」が大きく増加しているほか、「コンピュータ」「電子部品」も大きく伸びている。特に「コンピュータ」は中国への輸出が多く、サプライチェーンを介した活発な取引が見られるようだ。輸入の中心は輸出につながる中間財・資本財であり、貿易赤字拡大は懸念材料とはなりにくい。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
8月	6-13日	国内自動車販売	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	24日	消費者物価指数	<8月>		6-13日	国内自動車販売	<8月>
	25-31日	小売売上高	<8月>		24日	消費者物価指数	<9月>
		貿易収支	<8月>		25-30日	GDP	<7-9月>
		鉱工業生産	<8月>			小売売上高	<9月>
						貿易収支	<9月>
					26-30日	鉱工業生産	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2017年7月 新興国動向（政治・経済）

2日	中国	習近平国家主席は、米トランプ大統領と電話会談を行った。トランプ氏は核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の「脅威が増大している」と指摘、両首脳は朝鮮半島の非核化を目指すことを確認した。
3日	インド	インド政府は、西部ラジャスタン州内の高速道路の改良に向けて、アジア開発銀行と2億2,000万米ドル（約249億円）の融資契約を結んだことを明らかにした。償還期間は猶予8年を含む25年で、金利はロンドン銀行間取引金利と連動する。
3日	フィリピン	アジア開発銀行は、フィリピン政府が推進する大規模なインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」などを支援するため、1億米ドル（約113億円）の融資を提供すると発表。技術援助だけでなく、助言・知識共有分野でも政府に協力する。
4日	中国 ロシア	中国の習近平国家主席はロシアを訪れ、露プーチン大統領と会談。提案された貿易と投資の拡大に関する詳細は不明だが、100億ドル規模の投資に関する協定に調印した。この資金は中国の「一帯一路」及びユーラシア経済連盟に関連したインフラ関連計画に投資されるとみられる。
5日	インド	イスラエルを訪れたインドのモディ首相は、エルサレムでネタニヤフ首相と会談。両国が1992年に国交を樹立して以降、インド首相のイスラエル訪問は初めて。テロ対策や水・農業技術での協力を確認し、防衛面での連携強化でも合意した。
5日	中国	習近平国家主席とメルケル独首相はベルリンで会談した。
5日	ベトナム	ベトナム政府と国連は、「2017-21年中期共通戦略プラン（OSP）」に調印。国連側には、食糧農業機関（FAO）や国際労働機関（ILO）、世界保健機関（WHO）など18の機関が含まれ、予算は約4億2,300万米ドル（約478億円）となる。
5日	ロシア	ロシア政府は、2024年までにデジタル経済を構築するプログラムに、年間約1,000億ルーブル（16億ドル）を投じることを計画。ニコライ・ニキフォロフ通信情報長によると、1,000億ルーブルのうちかなりの部分はすでに連邦予算に組み込まれている。
6日	カンボジア	カンボジア税務総局は、金融サービスを付加価値税（VAT）適用対象に含めるのを当面先送りすると発表。財務経済省は5月25日に省令を公布し、金融サービスに10%のVATを課税する方針を表明したが、事実上課税されていない。
6日	タイ	タイ財務省国税局は、電子商取引（EC）業者への課税で、海外事業者を対象にした一部取引に対する付加価値税（VAT）の免除措置を取り消す方針。国内業者は課税されていることから、不公平を是正する。
6日	タイ	タイのエネルギー政策行政委員会は、来月1日からの液化石油ガス（LPG）取引の完全自由化を決定。国際的にLPG価格が低下しているため、現在が自由化の好機と判断。これに伴い、LPG販売価格の上限設定と石油基金からの補助金支給を停止する。
6日	中国 モンゴル	中国人民銀行（中央銀行）は、8月に期限を迎えるモンゴルの中央銀行との通貨交換（スワップ）協定を3年間延長したと発表。金額は前回と同じ150億元（約2,500億円）となる。
6日	ミャンマー	ミャンマー政府は、ノルウェー政府から漁業開発の支援を受けるため覚書を交わした。協力期間は2017年7月～22年7月の5年間で、ノルウェーはミャンマーに対し、海洋調査や海水魚養殖に関する技術支援を行うほか、漁業に関する国際条約の締結も後押しする。
7日	ミャンマー	ミャンマー中央銀行は、国内のすべての銀行に対する貸出上限規制を即時導入すると発表。2016年1月に制定された金融機関法に基づくもので、1社に対する貸出上限を、銀行の資本金の20%以内にするよう求める。
7日	ロシア	ドイツのハンブルクでプーチン大統領は、米トランプ大統領と初めて会談した。
8日	中国	ドイツのハンブルクで習近平国家主席は、米トランプ大統領と会談。両首脳の間で4月以来となる。
7日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、主要政策金利のリファイナンスレートを10日より0.25%pt引き下げ6.25%にすると発表。リファイナンスレートの改定は2014年3月以来。公定歩合も4.5%から4.25%、農業や農村、輸出、裾野産業、中小企業、ハイテク産業向けのドン建て短期融資についても金利上限を年6.5%から6.25%に引き下げた。
11日	ミャンマー	英国国際開発省（DFID）は、ミャンマーの農業、縫製、金融、林業の4分野を対象とした資金供与プログラム「ビジネス・イノベーション・ウィンドー（BIW）」を実施する。来月から対象事業の選定を開始し、分野ごとに25万～75万英ポンド（約3,600万～1億1,000万円）の支援を提供する予定である。
14日	中国	中国国家統計局は、国内総生産（GDP）の算出方法を一部変更すると発表。経済情勢の変化を反映し、健康や観光、新産業の貢献分を増やして計算する。
17日	中国	習近平国家主席は、中央財經指導小組（経済政策指導チーム）の第16回会議を主催。習国家主席は会議の中で投資と市場環境の改善を進め、対外開放を加速させるよう指示した。
18日	インド	インド工商省は、欧州連合（EU）と「投資促進メカニズム（IFM）」の構築で一致。昨年3月に開かれた印EU首脳会議での共同声明を下敷きに合意に至った。EU域内の企業によるインドでの投資を後押しする。インドにとって、EUは国・地域別で最大規模の投資元で、累計投資額は今年3月末時点で815億米ドル（約9兆2,000億円）を超えた。
18日	カンボジア	世界銀行は、カンボジアへの支援を加速させ、2018-21年に5億4,000万米ドル（約606億円）を拠出することを決定。世銀は、30年までにカンボジアを中所得国にすることを支援していく方針を明らかにした。
18日	タイ	タイ政府が施行を計画している公的債務に関する法律により、タイ中央銀行（BOT）の債務が公的債務から除外される見通し。法律が施行されると、中銀債務のほか、財務省が保証しない国営金融機関の債務、国営企業の子会社の債務が公的債務から除外される。
18日	中国 ASEANなど	日本や中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）など16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉会合が、インド南部ハイデラバードで始まった。28日までの日程で、関税の扱いを中心とした物品貿易や、サービス貿易などの分野で議論を進める。交渉会合は2013年から始まり、今回で19回目となる。

出所：各種報道より大和総研作成

2017年7月 新興国動向（政治・経済）

19日	中国	米ワシントンで開かれていた米中両政府の閣僚級による第1回包括経済対話が終了。両国は貿易不均衡是正という総論では一致したが、具体策を巡り物別れに終わった。共同声明の発表も見送った。
19日	中国	李克強首相が主宰する国务院（中央政府）常務会議は、製造業の振興戦略「中国製造2025」を推進する国家級モデル区を設立する方針を決めた。試験的、革新的な政策を他地域に先駆けて導入し、中国製造業の高度化に向けた拠点として活用する。
20日	インド	日本からインドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定が両国で承認されたことを受け、インドの首都ニューデリーの外務省で、平松賢司駐インド日本大使とジャイシヤンカル外務次官が公文書「口上書」を交換し、協定が発効した。
20日	インド	任期満了に伴うインド大統領選の開票が行われ、与党インド人民党（BJP）が擁立したラム・ナート・コビンド氏が当選。インドのカースト制度で最下層に位置した「ダリット」出身者で2人目の大統領となった。
21日	タイ	タイ財務省物品税局は、今年9月16日付で適用される新物品税率の一部を施行前に公表する構え。予定されているのは、自動車、非アルコール飲料、バッテリー、クリスタル・ガラス。これらの品目は買いためられることがほとんどないため。一方、他の15品目と4サービスの新税率は当日になるまで公開しない。
21日	ベトナム カンボジア	カンボジア外務省は、フン・セン首相と、ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が会談し、貿易の活性化などを通じて両国間の経済関係を強化することで合意したと発表。両国首脳は、2025年までに両国の貿易額を50億米ドル（約5,600億円）に引き上げることで合意した。
24日	インドネシア	産業省は、ガソリン車に対する欧州排ガス規制「ユーロ4」の導入時期の前倒しを検討している。元々の予定は2018年10月。アイルランガ産業相は「ユーロ4の導入は、（ジャカルタで18年8-9月に開催予定の）『夏季アジア大会』の開催前に導入したいと考えている」と述べた。
26日	インド	インド政府は、全国一律の最低賃金制度の導入を盛り込んだ賃金規定法案を閣議承認した。同法案は、最低賃金法と賃金支払い法、賞与支払い法、均等法州法の4法をまとめた内容で、全業界で統一的な最低賃金を設定する。今後、国会での承認が必要となる。
26日	ブラジル	ブラジル中央銀行は通貨政策委員会で、政策金利を1%pt引き下げて年9.25%にすると決めた。利下げは7会合連続で、政策金利が1桁台となるのは約4年ぶりとなる。
27日	タイ	タイ中央銀行は、個人ローンの規制を強化すると発表。消費者ローンとクレジットカードローンの使用を抑制し、家計債務の膨張を防止する狙い。新たな規制は9月1日付で施行する。
27日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、スイス国立銀行（中央銀行）との間で通貨スワップ協定を3年間延長したと発表。規模は1,500億元（約2兆4,700億円）、210億スイスフランに据え置いた。期間満了後は双方合意の下でさらに延長できる。
27日	中国	商務省は、中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」に香港の参入を支援するための新たな枠組みを構築する計画。中国本土と香港の経済貿易緊密化協定（CEPA）をグレードアップすることで対応する。
29日	パキスタン	パキスタンの選挙管理委員会は、ナワズ・シャリフ氏の首相失職を受け、新しい首相を決める下院議会を8月1日に開くと発表。シャリフ氏は、タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」に家族の名前があり、最高裁は28日、不正資金疑惑への説明が不誠実として議員に不適格だと判断、下院議員資格を剥奪した。
30日	ベネズエラ	制憲議会選挙が即日開票され、与党の統一社会党が全545議席を獲得。マドゥロ大統領は、憲法改正に向け国民の承認が得られたと宣言した。米務省はベネズエラの独裁体制に対し、追加の経済制裁を予告。カナダやアルゼンチン、ブラジルなど12カ国が30日までに今回の制憲議会を認めないという声明を発表し、EUの欧州委員会は制憲議会の正当性を否定する声明を発表した。
31日	ベネズエラ	米財務省は、制憲議会選挙を強行したことに対して制裁案を発表。当初予想された石油の輸入禁止は見送り、マドゥロ大統領の米資産凍結や米企業と同氏の取引禁止が柱となっている。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	5日	イラン新内閣発表
	6-9日	カンボジアのフン・セン首相が訪日
	8日	ケニア大統領選挙・国民議会選挙
	13日	アルゼンチン国会議員予備選挙
	13日	西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 首脳会議 (ベナン)
	15日	ケニア大統領選挙公式結果発表
	23日	アンゴラ大統領選挙・国民議会選挙
	28日週	英国のEU離脱交渉 (第3回)
	28-29日	日伯経済合同委員会 (ブラジル・クリチバ)
	29日	ケニア大統領就任式
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表 (改訂値)
	未定	スーダンのアル=バシール大統領がロシアを訪問
	9月	5-7日
6-7日		東方経済フォーラム (ウラジオストク)
7日		EU統計局 (ユーロスタット) 2017年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
7日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
11日		ノルウェー議会選挙
11日		一帯一路サミット (香港)
12-25日		第72回国連総会 (アメリカ・ニューヨーク)
13-17日		国際オリンピック委員会総会 (ペルー・リマ)
17日		マカオ立法会選挙
18日週		英国のEU離脱交渉 (第4回)
19-20日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
21日		ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
23日		ニュージーランド総選挙
24日		ドイツ連邦議会選挙
24日		フランス上院議会選挙
24-27日		英国労働党大会 (ブライトン)
25日		EU基本条約第50条 (加盟国の離脱) に関する一般問題理事会
28日		米国 2017年第2四半期GDP発表 (確定値)
29日		日中国交正常化45周年
未定		クルディスタン自治政府議会選挙
未定		シンガポール大統領選挙
未定		第9回BRICS首脳会議 (中国・アモイ)
未定		フランス2018年政府予算案・社会保障会計法案発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-4日	英国保守党大会（マンチェスター）
	1-8日	中国 国慶節休暇
	9日週	英国のEU離脱交渉（第5回）
	10日	リベリア大統領選挙
	12-13日	G20財務相・中央銀行総裁会合（未定）
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	15日	オーストリア下院議会選挙
	15日	キルギス大統領選挙
	17日	EU基本条約第50条（加盟国の離脱）に関する一般問題理事会
	20-21日	チェコ下院総選挙
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	下旬	アフリカ・イスラエル首脳会議（トーゴ）
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
	未定	アルゼンチン国会議員選挙
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.1	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.6	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
15 Q1	-1.8	-1.9	7.3	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-0.4	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	-	-	-	6.9	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.6	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.6	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.8	6.0	4.0	1.6
16 7	-6.2	1.3	5.2	6.0	8.8	-3.3
8	-4.7	1.5	4.9	6.3	6.1	3.9
9	-3.9	0.1	5.7	6.1	0.0	2.2
10	-7.2	1.7	4.9	6.1	0.1	0.5
11	-1.1	3.4	5.7	6.2	2.0	3.9
12	0.0	0.3	2.6	6.0	4.3	0.5
17 1	1.7	2.3	3.0	-	3.4	2.2
2	-0.5	-2.7	0.8	6.3	3.8	-1.1
3	1.7	0.8	3.8	7.6	5.7	0.0
4	-4.3	2.4	2.8	6.5	7.0	-1.8
5	4.2	5.7	1.7	6.5	4.0	1.6
6	0.5	3.6	-	7.6	-	-0.2
7	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	-	-	-	-	3.9	0.2

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	1.8	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.7	2.9	0.3
15 Q1	6.0	5.1	5.1	4.0	3.5	2.6
Q2	6.3	6.0	5.9	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.9	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.4	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.6	4.5	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.1	5.3	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-1.3	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.3	3.5	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.4	5.0	1.0
Q2	5.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.1	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.7
16 7	7.2	12.0	-13.4	-3.4	-4.3	-0.4
8	7.3	13.3	13.9	7.5	2.0	2.2
9	7.6	11.2	3.0	3.2	-2.9	0.4
10	7.0	9.9	-1.1	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	15.2	7.5	3.2	2.6	2.3
12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.2
17 1	0.7	17.1	10.1	9.1	2.6	0.6
2	15.2	9.5	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	12.3	10.2	11.0	2.6	0.3
4	7.4	4.3	-2.5	-0.6	6.7	-4.2
5	7.2	5.8	8.1	9.1	3.5	-0.8
6	8.6	-	-	4.5	-	-
7	8.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.7	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	-	-	1.7	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,106
2016	-23,530	25,543	-12,113	196,380	-16,908	47,685
15 Q1	-25,101	30,031	-625	76,048	-4,314	10,126
Q2	-13,332	16,541	-6,119	76,420	-4,279	4,540
Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,211
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,229
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,659	17,756
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,147	8,553
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-5,003	11,167
Q4	-9,940	10,287	-7,964	11,810	-2,099	10,208
17 Q1	-4,653	23,283	-3,433	18,389	-2,397	15,204
Q2	5,367	-300	-	-	-	8,319

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-97,232	509,789	9,533	21,190
16 7	4,575	6,238	-7,667	48,347	632	990
8	4,138	4,633	-7,752	50,097	369	2,097
9	3,813	7,455	-8,855	40,430	1,282	2,620
10	2,338	6,556	-11,137	48,165	1,237	252
11	4,753	8,968	-13,421	43,084	834	1,609
12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,050	1,003
17 1	2,710	11,695	-9,639	50,620	1,433	826
2	4,555	10,145	-7,688	-9,510	1,260	1,610
3	7,133	12,514	-10,524	23,810	1,395	1,617
4	6,963	8,001	-13,478	38,040	1,334	57
5	7,660	8,519	-13,842	40,529	578	944
6	7,195	-	-12,960	42,765	1,631	1,917
7	6,298	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	-	3,076,295	119,949	179,413
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,949	-32,118	-13,911
2016	8,528	602	2,318	-954	-32,564	-9,486
15 Q1	-1,022	1,906	3,649	469	-10,572	-4,044
Q2	1,267	2,960	-1,987	439	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,783	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,074	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	730	4,626	-224	-7,887	-3,993
Q2	2,242	141	-475	1,546	-11,149	-1,314
Q3	3,499	763	-942	-2,341	-5,417	-3,846
Q4	155	-1,032	-891	65	-8,111	-332
17 Q1	-1,169	-319	3,740	1,282	-8,006	-2,365
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,935	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,289
2016	1,776	-26,703	19,970	5,304	-56,089	176
16 7	435	-2,373	1,041	159	-4,845	28
8	548	-2,130	1,325	-87	-4,783	-647
9	757	-2,020	1,891	-139	-4,396	496
10	-494	-2,224	1,793	311	-4,212	-241
11	-312	-2,491	1,495	-75	-4,148	-104
12	-446	-2,468	753	440	-5,630	887
17 1	1,154	-2,469	1,725	480	-4,340	-822
2	-2,044	-1,768	1,471	-460	-3,732	390
3	-1,104	-2,297	1,861	356	-4,541	844
4	186	-1,754	1,301	374	-4,921	363
5	-528	-2,754	1,564	182	-7,327	544
6	-292	-	-	-	-6,011	828
7	-300	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	37,937	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	37,682	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	-	74,084	135,843	-	84,988	41,541
5	-	74,175	138,770	-	87,443	42,104
6	-	-	142,153	-	90,197	-
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.1	11.1	9.3	3.8
3	3.8	11.1	4.6	10.6	10.0	3.3
4	4.5	10.1	-1.3	10.5	9.9	3.6
5	5.3	10.0	0.0	9.6	11.1	4.1
6	5.6	10.5	2.4	9.4	11.4	4.1
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.69	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.39	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	60.06	64.15	6.73	13,323	33.28

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2011	-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014	-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015	-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
16	7	-	13.4	9.0	11.2	3.3
	8	-	12.0	9.2	10.3	5.0
	9	-	12.9	8.4	9.7	5.1
	10	-	13.0	8.0	9.2	6.3
	11	-	12.9	8.2	10.1	4.6
	12	-	12.8	6.6	9.7	6.6
17	1	-	12.5	8.1	8.6	7.1
	2	-	12.7	8.9	8.2	6.0
	3	-	11.7	10.6	7.7	5.1
	4	-	11.2	11.5	6.5	5.3
	5	-	11.3	10.6	5.9	6.6
	6	-	13.2	10.0	4.8	6.8
	7	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	3	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	4	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	5	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.00
	7	6.25	3.00	0.05	1.50	6.75

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	7	21,862	47.09	24.32	3.94	13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	13.10
	3	22,755	50.19	25.28	3.95	13.42
	4	22,744	49.70	24.63	3.87	13.34
	5	22,715	49.87	23.55	3.74	13.17
	6	22,731	50.47	22.95	3.71	13.09
	7	22,727	50.58	22.24	3.63	13.19

統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025	
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
16	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
	4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
	7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489	
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
16	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
	3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
	4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
	5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
	6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
	7	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654	
16	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2011	21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037	
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907	
16	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
	7	-	-	28,004	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月1日	2017年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月28日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/28)	芹沢 健自
7月26日	インド・リサーチ・トリップ報告(2017.6)	山田 雪乃
7月21日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/21)	芹沢 健自
7月21日	グラフで見る2017年6月の中国経済動向	永井 寛之
7月20日	中国:4月～6月は高水準の成長率を維持	齋藤 尚登
7月14日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/14)	芹沢 健自
7月12日	ロシア経済情報	菅野 沙織
7月12日	中国:国内資本の海外流出が緩和	中田 理恵
7月7日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/7)	芹沢 健自
7月6日	納税ランキングに見るミャンマーの企業活動	佐藤 清一郎
7月3日	2017年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月30日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/30)	芹沢 健自
6月30日	中国経済	ケヴィン ライ
6月29日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月23日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/23)	芹沢 健自
6月22日	グラフで見る2017年5月の中国経済動向	永井 寛之
6月22日	中国:地方政府財政の構造的な問題	中田 理恵
6月21日	中国:金利上昇の景気引き締め効果に要注意	齋藤 尚登
6月16日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/16)	芹沢 健自
6月15日	アセアンの輸入構造	佐藤 清一郎
6月13日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月9日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/9)	芹沢 健自
6月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/2)	芹沢 健自
6月1日	2017年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月1日	中国:「脱実向虚」に対する対策を強化	矢作 大祐

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>